

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4971 URL <https://www.mec-co.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 坂本 佳宏 (TEL) 06-6401-8160  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月23日 配当支払開始予定日 2022年3月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	15,038	25.8	3,939	66.2	4,104	71.8	2,949	84.8
2020年12月期	11,956	10.0	2,370	44.8	2,388	38.7	1,595	29.1

(注) 包括利益 2021年12月期 3,960百万円(110.9%) 2020年12月期 1,877百万円(32.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	155.28	—	15.4	17.5	26.2
2020年12月期	84.09	—	9.5	11.5	19.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	25,305	20,929	82.7	1,101.30
2020年12月期	21,510	17,470	81.2	920.60

(参考) 自己資本 2021年12月期 20,929百万円 2020年12月期 17,470百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	3,013	△1,117	△916	5,620
2020年12月期	2,429	△1,149	△771	4,471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00	498	30.9	3.0
2021年12月期	—	14.00	—	21.00	35.00	671	22.5	3.5
2022年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		25.3	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	11.0	1,800	△7.7	1,850	△8.6	1,300	△11.4	68.41
通期	16,500	9.7	4,000	1.5	4,150	1.1	3,000	1.7	157.86

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	20,071,093株	2020年12月期	20,071,093株
② 期末自己株式数	2021年12月期	1,067,143株	2020年12月期	1,093,341株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	18,994,396株	2020年12月期	18,977,757株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	10,556	25.7	3,087	85.9	3,653	84.4	2,798	140.5
2020年12月期	8,397	15.7	1,660	56.5	1,981	48.9	1,163	12.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	147.31		—					
2020年12月期	61.30		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	18,362		15,218		82.9		800.83	
2020年12月期	15,774		12,712		80.6		669.84	

(参考) 自己資本 2021年12月期 15,218百万円 2020年12月期 12,712百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載された業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は本日、2022年2月14日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計上の見積り)	14
(未適用の会計基準等)	14
(表示方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 「当期の概況」

当連結会計年度（2021年1月1日～2021年12月31日）における世界・日本経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の影響下にあったものの、国や地域にばらつきは伴いつつも、先進諸国を中心に経済や社会活動の回復基調の動きがみられました。

IMF（国際通貨基金）は2022年1月時点で世界経済成長率を、2021年の+5.9%から2022年には+4.4%まで減速すると見込んでおります。日本については、2021年に+1.6%、2022年には+3.3%と、いずれも2020年のマイナス成長からの回復を見通すものの、各国は感染症やサプライチェーンの混乱、米国におけるインフレ率上昇、地政学的リスク等、依然として不確実・不透明な状況にあります。

エレクトロニクス業界は、世界各国で加速する在宅勤務・学習の導入、デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資や新しい生活様式への対応等の影響を受け、パソコンやディスプレイの生産が堅調に推移いたしました。また、データ量の増加や5Gへの切り替えを背景としたサーバー需要も継続いたしました。一方、タブレット端末には需要の高まりに落ち着きがみられ、自動車は半導体供給不足や東南アジアを中心とした感染症蔓延の影響等を受け一部メーカーで減産がありました。IoTの広がりや背景に高まる需要により世界的な半導体供給不足が続くなか、供給網の混乱、原材料価格の高騰等がみられるものの、半導体メーカーにおいて非常に大きな設備投資が進んでいます。また、今後の方向性として自動車を含めエレクトロニクス業界全体で脱炭素への取り組みが始まっております。

当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、エレクトロニクス業界の影響を受け、サーバーやパソコン、ディスプレイ向けの需要は堅調に推移し、特に当社と関連が深い半導体を搭載するパッケージ基板において需要の拡大が継続しています。

電子基板は、IoT、AI、5G等の技術の広がりを背景に、高密度化や技術革新が進んでおります。これらの関連市場は引き続き高い成長が見込まれ、移動通信システムは、高速大容量の第5世代（5G）への切り替え、普及に向け取り組みがさらに活発化しています。また、次世代データセンターに関係する高性能パッケージ基板向けの生産体制強化に向けた積極的な設備投資が進展しております。

このような環境のもと、当社グループは高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。前期と比較した主要製品の売上動向としましては、半導体を搭載するパッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」は、強い半導体需要を背景に大きく増加しました。「EXEシリーズ」は、ディスプレイの高い需要により、多層電子基板向け密着向上剤「V-Bondシリーズ」は、自動車市場復調の影響を受け堅調に推移しました。また、ディスプレイ向け「SFシリーズ」は、関連する電子機器の需要の高まりに落ち着きがみられたこと、また、半導体不足の影響等を受け減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は150億38百万円（前期比30億81百万円、25.8%増）となりました。販売費及び一般管理費は53億83百万円（同3億57百万円、7.1%増）となり、営業利益は39億39百万円（同15億69百万円、66.2%増）、売上高営業利益率は26.2%、前期の19.8%と比較し6.4ポイント改善しました。経常利益は41億4百万円（同17億16百万円、71.8%増）となりました。税金等調整前当期純利益は40億92百万円（同17億83百万円、77.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は29億49百万円（同13億53百万円、84.8%増）となりました。

売上高の内訳は、薬品売上高は147億56百万円（前期比31億57百万円、27.2%増）、機械売上高は1億67百万円（同1億14百万円、40.5%減）、資材売上高は91百万円（同23百万円、33.9%増）、その他売上高は22百万円（同15百万円、204.4%増）となりました。

海外売上高比率は57.5%となり、前期の53.3%に比べ、4.2ポイント増加しました。なお、日本国内代理店経由で販売した海外顧客への売上を海外売上高比率に含めた場合は、76.6%（前期比2.1ポイント増）となります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

日本では、パソコンやサーバー、ディスプレイ向け製品が引き続き好調に推移し、当連結会計年度の売上高は66億62百万円（前期比8億77百万円、15.2%増）、セグメント利益は30億87百万円（同14億26百万円、85.9%増）となりました。

台湾では、サーバーに関連する製品は引き続き好調に推移したものの、ディスプレイに関連する製品に一部調整の兆しがみられ、当連結会計年度の売上高は30億81百万円（前期比6億49百万円、26.7%増）、セグメント利益は4億1百万円（同84百万円、26.6%増）となりました。

香港（香港、珠海）では、自動車向け製品が引き続き好調に推移し、スマートフォンに関連する製品の需要も増加しました。また、タブレット端末関連の製品生産が中国（蘇州）から移管されたこともあり、当連結会計年度の売上高は18億91百万円（前期比7億51百万円、65.9%増）、セグメント利益は4億37百万円（同1億90百万円、76.9%増）となりました。

中国（蘇州）では、タブレット端末向け製品の生産が日本や珠海地区に移管されたものの、サーバーやスマートフォンに関連する製品が好調に推移し、当連結会計年度の売上高は24億45百万円（前期比4億32百万円、21.5%増）、セグメント利益は3億89百万円（同54百万円、16.2%増）となりました。

欧州では、感染症の影響が続くなか、顧客の生産活動において持ち直しの傾向がみられ、当連結会計年度の売上高は6億44百万円（前期比98百万円、17.9%増）、セグメント利益は45百万円（同16百万円、26.6%減）となりました。

タイでは、今後拡大する東南アジア市場を深耕するために2017年5月29日に当社6社目の子会社を設立し、2019年9月から稼働しました。一部地域で感染症によるロックダウン等の影響があったものの、現地での営業活動や日本からタイへの当社製品生産地変更も進み、当連結会計年度の売上高は3億12百万円（前期比2億72百万円、67.2%増）、セグメント損失は43百万円（前期は1億76百万円の損失）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

資産は、前期末に比べ37億94百万円増加し、253億5百万円となりました。

これは、現金及び預金や増収による売上債権の増加、時価上昇により投資有価証券が増加したこと等によります。

負債は、前期末に比べ3億36百万円増加し、43億76百万円となりました。

これは、売上増加に伴う仕入債務や未払法人税が増加したこと等によります。

純資産は、前期末に比べ34億58百万円増加し、209億29百万円となりました。

これは、利益剰余金や円安による為替換算調整勘定が増加したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は82.7%となり、ROEは15.4%となりました。

また、連結配当性向は22.5%となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて11億49百万円増加し、56億20百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、30億13百万円(前期比5億83百万円増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が40億92百万円、減価償却費が7億42百万円あったものの、売上債権の増加が9億14百万円、法人税等の支払額が8億8百万円計上されたこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億17百万円(前期比31百万円減)となりました。

これは、主に定期預金の預入れが純額で2億59百万円あったことおよび、有形固定資産の取得による支出が6億66百万円計上されたこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億16百万円(前期比1億44百万円増)となりました。

これは、主に短期借入金が純額で4億円減少したことおよび、配当金の支払いが5億36百万円計上されたこと等によるものであります。

## キャッシュ・フロー指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率(%)	76.8	81.5	80.5	81.2	82.7
時価ベースの自己資本比率(%)	237.6	109.2	143.6	200.3	300.8
債務償還年数(年)	0.8	0.4	0.3	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	700.2	1,425.5	855.2	1,839.8	3,698.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年12月期の期首から適用しており、2017年12月期および2018年12月期に係るキャッシュ・フロー指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (4) 今後の見通し

次期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という。)の状況やそれが経済に与える影響の程度の不透明感や地政学リスク、為替の動向等から先行きの懸念は継続すると見ております。わが国経済においては、公的支出による経済下支えのもと、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で民需主導の自律的な成長が見込まれるなか、改善基調を辿るとみられております。ただし、引き続き、感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスク等に対する十分な留意、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があると考えられております。

エレクトロニクス業界は、感染症対応によるデジタル化、5G等の新たな情報通信技術・インフラ整備の進展やデジタルトランスフォーメーション(DX)の必要性の高まり、脱炭素に向けた動き等を背景に市場の拡大が進むと考えております。

このような外部環境が推測される中、当社グループでは、エレクトロニクス業界での当社関連市場の需要が拡大すると考えております。特に高まる半導体需要によるパッケージ基板の増加や高性能化による面積拡大を背景に、関連する「CZシリーズ」需要の伸びを見込んでおります。一方で、サプライチェーンの混乱、原材料費や輸送費の高騰等、先行きの動向を注視していく必要があります。

以上を踏まえ、次期の当社グループの連結業績は、売上高は165億円(当期対比14億61百万円、9.7%増)、営業利益は40億円(当期対比60百万円、1.5%増)、営業利益率は24.2%(当期対比2.0ポイント下落)、経常利益41億50百万円(当期対比45百万円、1.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益30億円(当期対比50百万円、1.7%増)を見込んでおります。ROEは13.6%となる予想であります。

## (参考)

	2021年12月期 (百万円)	2022年12月期 (百万円)	※比較増減 (%)
売上高	15,038	16,500	9.7
営業利益	3,939	4,000	1.5
経常利益	4,104	4,150	1.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,949	3,000	1.7
1株当たり当期純利益(円)	155.28	157.86	-
ROE(%)	15.4	13.6	△1.8ポイント

当連結会計年度および次期見通し為替レート

	2021年12月期 (円)	2022年12月期 (円)
US\$	109.86	115.01
NT\$	3.94	4.16
RMB¥	17.04	18.07
HK\$	14.14	14.75
€	130.11	130.51
THB	3.44	3.44

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性の確保を重視し、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移や同業他社の適用動向を注視しつつ適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,579,463	7,152,812
受取手形及び売掛金	※1 3,620,577	※1 4,858,183
電子記録債権	※1 329,006	※1 288,325
商品及び製品	415,861	589,951
仕掛品	159,982	223,120
原材料及び貯蔵品	350,560	580,226
その他	123,606	150,840
貸倒引当金	△3,558	△3,969
流動資産合計	10,575,499	13,839,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,037,708	7,714,181
減価償却累計額	△2,805,486	△3,143,829
建物及び構築物（純額）	※2 4,232,222	※2 4,570,352
機械装置及び運搬具	3,074,090	3,181,056
減価償却累計額	△2,137,588	△2,381,671
機械装置及び運搬具（純額）	936,501	799,384
工具、器具及び備品	1,277,402	1,450,055
減価償却累計額	△954,464	△1,050,503
工具、器具及び備品（純額）	322,938	399,551
土地	※2 2,935,817	※2 3,008,363
使用権資産	60,811	62,753
減価償却累計額	△20,657	△20,637
使用権資産（純額）	40,153	42,115
建設仮勘定	530,961	71,838
有形固定資産合計	8,998,594	8,891,606
無形固定資産	140,370	147,248
投資その他の資産		
投資有価証券	859,665	1,303,230
退職給付に係る資産	809,578	956,448
繰延税金資産	3,256	9,354
その他	123,788	157,984
投資その他の資産合計	1,796,289	2,427,017
固定資産合計	10,935,253	11,465,872
資産合計	21,510,752	25,305,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,263,258	※1 987,823
電子記録債務	—	748,762
短期借入金	400,000	—
未払金	477,481	404,291
未払費用	143,020	157,453
未払法人税等	362,044	748,939
賞与引当金	317,936	332,347
役員賞与引当金	38,005	41,760
設備関係未払金	247,948	93,926
その他	278,982	276,061
流動負債合計	3,528,677	3,791,366
固定負債		
繰延税金負債	369,916	477,768
退職給付に係る負債	24,997	2,038
株式報酬引当金	79,699	64,487
その他	36,599	40,594
固定負債合計	511,213	584,888
負債合計	4,039,890	4,376,254
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	541,273	541,273
利益剰余金	16,583,712	18,996,261
自己株式	△1,175,844	△1,141,081
株主資本合計	16,543,283	18,990,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,484	584,363
為替換算調整勘定	363,902	1,119,580
退職給付に係る調整累計額	190,190	234,568
その他の包括利益累計額合計	927,578	1,938,512
純資産合計	17,470,862	20,929,107
負債純資産合計	21,510,752	25,305,362

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	11,956,625	15,038,440
売上原価	※1 4,560,825	※1 5,715,049
売上総利益	7,395,800	9,323,391
販売費及び一般管理費	※2,※3 5,025,528	※2,※3 5,383,499
営業利益	2,370,271	3,939,891
営業外収益		
受取利息	23,579	28,665
受取配当金	10,882	11,871
試作品等売却収入	10,028	5,897
投資事業組合運用益	—	23,467
為替差益	—	80,556
その他	27,079	19,735
営業外収益合計	71,569	170,193
営業外費用		
支払利息	1,594	842
売上割引	3,305	3,858
為替差損	42,536	—
その他	5,928	894
営業外費用合計	53,365	5,595
経常利益	2,388,475	4,104,489
特別利益		
固定資産売却益	※4 812	※4 1,694
投資有価証券売却益	2,018	—
特別利益合計	2,830	1,694
特別損失		
固定資産売却損	※5 10,694	※5 312
固定資産除却損	※6 71,567	※6 13,518
特別損失合計	82,261	13,830
税金等調整前当期純利益	2,309,044	4,092,353
法人税、住民税及び事業税	636,348	1,153,253
法人税等調整額	76,777	△10,360
法人税等合計	713,125	1,142,893
当期純利益	1,595,919	2,949,459
親会社株主に帰属する当期純利益	1,595,919	2,949,459

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,595,919	2,949,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187,536	210,878
為替換算調整勘定	59,100	755,678
退職給付に係る調整額	34,916	44,377
その他の包括利益合計	※ 281,553	※ 1,010,934
包括利益	1,877,472	3,960,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,877,472	3,960,393
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	594,142	541,273	15,486,355	△1,175,796	15,445,974
当期変動額					
剰余金の配当			△498,561		△498,561
親会社株主に帰属する当期純利益			1,595,919		1,595,919
自己株式の取得				△48	△48
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,097,357	△48	1,097,309
当期末残高	594,142	541,273	16,583,712	△1,175,844	16,543,283

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	185,948	304,802	155,273	646,024	16,091,998
当期変動額					
剰余金の配当					△498,561
親会社株主に帰属する当期純利益					1,595,919
自己株式の取得					△48
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187,536	59,100	34,916	281,553	281,553
当期変動額合計	187,536	59,100	34,916	281,553	1,378,863
当期末残高	373,484	363,902	190,190	927,578	17,470,862

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	594,142	541,273	16,583,712	△1,175,844	16,543,283
当期変動額					
剰余金の配当			△536,911		△536,911
親会社株主に帰属する当期純利益			2,949,459		2,949,459
自己株式の取得				△286	△286
自己株式の処分				35,049	35,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,412,548	34,763	2,447,311
当期末残高	594,142	541,273	18,996,261	△1,141,081	18,990,595

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	373,484	363,902	190,190	927,578	17,470,862
当期変動額					
剰余金の配当					△536,911
親会社株主に帰属する当期純利益					2,949,459
自己株式の取得					△286
自己株式の処分					35,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210,878	755,678	44,377	1,010,934	1,010,934
当期変動額合計	210,878	755,678	44,377	1,010,934	3,458,245
当期末残高	584,363	1,119,580	234,568	1,938,512	20,929,107

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,309,044	4,092,353
減価償却費	784,634	742,050
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△409	311
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	7,726	△15,212
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,171	14,123
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,535	3,755
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18,290	△22,949
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△118,569	△145,735
受取利息及び受取配当金	△34,462	△40,536
支払利息	1,594	842
売上債権の増減額(△は増加)	△526,082	△914,460
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,476	△321,354
仕入債務の増減額(△は減少)	87,842	373,500
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,018	—
投資事業組合運用損益(△は益)	—	△23,467
その他	271,816	41,562
小計	2,808,009	3,784,781
利息及び配当金の受取額	31,191	38,400
利息の支払額	△1,320	△814
法人税等の支払額	△408,165	△808,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,429,714	3,013,519
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,731,002	△2,391,987
定期預金の払戻による収入	1,644,749	2,132,877
有形固定資産の取得による支出	△975,874	△666,930
有形固定資産の売却による収入	1,588	3,302
無形固定資産の取得による支出	△50,477	△36,371
投資有価証券の取得による支出	△9,793	△37,328
投資有価証券の売却による収入	7,241	—
その他	△35,655	△121,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,149,224	△1,117,838
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△400,000
長期借入金の返済による支出	△250,000	—
自己株式の売却による収入	—	35,049
自己株式の取得による支出	△48	△286
配当金の支払額	△498,096	△536,723
リース債務の返済による支出	△23,664	△14,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△771,809	△916,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,238	169,490
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	518,919	1,149,065
現金及び現金同等物の期首残高	3,952,107	4,471,026
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,471,026	※ 5,620,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

連結子会社の名称

MEC TAIWAN COMPANY LTD.  
 MEC (HONG KONG) LTD.  
 MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.  
 MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.  
 MEC EUROPE NV.  
 MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ 商品、製品(薬品)、仕掛品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 製品(機械)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員および取締役でない執行役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社の取締役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 株式報酬引当金

株式交付規程に基づく当社取締役および執行役員への当社株式等の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の交付見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- 1 ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。



(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
△9,244千円	2,757千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,052千円	△676千円
給料及び賞与	1,264,204	1,399,765
荷造運搬費	580,727	780,389
賞与引当金繰入額	158,452	171,116
役員賞与引当金繰入額	38,005	41,760
株式報酬引当金繰入額	7,726	11,823
退職給付費用	60,575	71,338
研究開発費	1,359,359	1,323,746

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1,359,359千円	1,323,746千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
機械装置及び運搬具	450千円	1,581千円
工具、器具及び備品	362	112
合計	812	1,694

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	64千円
工具、器具及び備品	10,694	248
合計	10,694	312

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	35,496千円	0千円
機械装置及び運搬具	4,041	5,940
工具、器具及び備品	1,902	4,796
使用権資産	—	924
無形固定資産	—	1,857
固定資産撤去費用	30,126	—
合計	71,567	13,518

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	272,165千円	303,772千円
組替調整額	△2,018	—
税効果調整前	270,147	303,772
税効果額	△82,611	△92,893
その他有価証券評価差額金	187,536	210,878
為替換算調整勘定：		
当期発生額	59,100	755,678
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	96,374	120,364
組替調整額	△46,076	△56,438
税効果調整前	50,298	63,926
税効果額	△15,381	△19,548
退職給付に係る調整額	34,916	44,377
その他の包括利益合計	281,553	1,010,934

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,071,093	—	—	20,071,093
合計	20,071,093	—	—	20,071,093
自己株式 (注)1.2				
普通株式	1,093,311	30	—	1,093,341
合計	1,093,311	30	—	1,093,341

(注) 1. 取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、197,669株を株式会社日本カ  
ストディ銀行(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月13日 取締役会	普通株式	268,456	14	2019年12月31日	2020年3月10日
2020年8月11日 取締役会	普通株式	230,105	12	2020年6月30日	2020年9月1日

(注) 1. 2020年2月13日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員  
向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当2,767千円が含まれております。

2. 2020年8月11日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員  
向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当2,372千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	268,455	利益剰余金	14	2020年12月31日	2021年3月3日

(注) 2021年2月12日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向  
け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当2,767千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,071,093	—	—	20,071,093
合計	20,071,093	—	—	20,071,093
自己株式 (注)1. 2				
普通株式	1,093,341	101	26,299	1,067,143
合計	1,093,341	101	26,299	1,067,143

- (注) 1. 取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、171,370株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加101株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少26,299株は、取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しているものの払い出しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	268,455	14	2020年12月31日	2021年3月3日
2021年8月10日 取締役会	普通株式	268,455	14	2021年6月30日	2021年9月7日

- (注) 1. 2021年2月12日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当2,767千円が含まれております。
2. 2021年8月10日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当2,399千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	402,681	利益剰余金	21	2021年12月31日	2022年3月2日

- (注) 2022年2月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当3,598千円が含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	5,579,463千円	7,152,812千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,108,436	△1,532,719
現金及び現金同等物	4,471,026	5,620,092

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を設けており、取締役でない執行役員については執行役員退職慰労金制度を設けております。

一部の連結子会社は確定拠出型および確定給付型の制度を設けております。この確定給付型の制度については、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
退職給付債務の期首残高	982,951千円	958,964千円
勤務費用	79,239	74,707
利息費用	3,931	6,712
数理計算上の差異の発生額	△30,253	36,174
退職給付の支払額	△76,904	△79,622
退職給付債務の期末残高	958,964	996,937

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
年金資産の期首残高	1,673,865千円	1,762,879千円
数理計算上の差異の発生額	66,121	156,539
事業主からの拠出額	99,797	99,862
退職給付の支払額	△76,904	△79,622
年金資産の期末残高	1,762,879	1,939,658

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	43,271千円	19,333千円
退職給付費用	△2,225	△5,533
退職給付の支払額	△23,090	△24,344
その他	1,377	△1,143
退職給付に係る負債の期末残高	19,333	△11,688

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	987,483千円	1,029,655千円
年金資産	△1,797,062	△1,986,103
	△809,578	△956,448
非積立型制度の退職給付債務	24,997	2,038
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△784,581	△954,410
退職給付に係る負債	24,997	2,038
退職給付に係る資産	△809,578	△956,448
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△784,581	△954,410

## (5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
勤務費用	79,239千円	74,707千円
利息費用	3,931	6,712
数理計算上の差異の費用処理額	△46,076	△56,438
簡便法で計算した退職給付費用	△2,225	△5,533
確定給付制度に係る退職給付費用	34,868	19,448

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
数理計算上の差異	△50,298千円	△63,926千円
合計	△50,298	△63,926

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△273,971千円	△337,897千円
合計	△273,971	△337,897

## (8) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
債券	38%	35%
株式	37	41
一般勘定	21	20
その他	4	4
合計	100	100

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
割引率	0.7%	0.5%
長期期待運用収益率	0.0	0.0

## 3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)70,139千円、当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)102,171千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	96,549千円	100,867千円
未払事業税	21,593	39,986
社会保険料	14,864	15,366
たな卸資産評価損	18,015	27,931
たな卸資産未実現利益	134,011	249,201
未払役員退職慰労金	4,379	4,379
退職給付に係る負債	13,788	—
税務上の繰越欠損金 (注) 2	108,076	125,060
株式報酬引当金	21,794	17,919
減損損失	176,238	176,238
その他	47,765	47,852
小計	657,078	804,805
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	△108,076	△125,060
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引 当額	△178,253	△178,821
評価性引当額小計 (注) 1	△286,330	△303,881
繰延税金資産合計	370,748	500,923
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△164,522千円	△257,416千円
海外子会社留保利益	△325,915	△413,232
退職給付に係る資産	△246,969	△289,749
その他	—	△8,939
繰延税金負債合計	△737,408	△969,337
繰延税金負債の純額	△366,659	△468,414

繰延税金負債の純額(前連結会計年度△366,659千円、当連結会計年度△468,414千円)は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
固定資産 — 繰延税金資産	3,256千円	9,354千円
固定負債 — 繰延税金負債	△369,916	△477,768

(注) 1. 評価性引当額が17,551千円増加しております。この増加の主な内容は連結子会社MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTDにおいて税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を11,335千円及び連結子会社MEC (HONG KONG) LTD.において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を5,648千円追加認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前連結会計年度 (2020年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	4,015	4,878	26,649	37,890	34,642	108,076千円
評価性引当額	—	△4,015	△4,878	△26,649	△37,890	△34,642	△108,076 〃
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2021年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	4,004	4,864	26,572	37,780	11,548	40,290	125,060千円
評価性引当額	△4,004	△4,864	△26,572	△37,780	△11,548	△40,290	△125,060 〃
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久差異	1.2	0.2
住民税均等割	0.2	0.1
試験研究費等税額控除	△6.1	△4.6
外国源泉税	1.1	0.9
海外子会社所得留保課税	0.1	0.0
評価性引当額の増減	3.2	0.4
海外子会社留保利益	1.6	2.1
海外税率差異	△2.1	△2.1
その他	1.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	27.9

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に電子基板製造に関わる薬品を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては台湾、香港、中国、タイ、欧州(主にドイツ、イタリア、フランス)等の各地域をMEC TAIWAN COMPANY LTD.、MEC (HONG KONG) LTD.、MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.、MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHO)CO.,LTD.、MEC SPECIALTY CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.、MEC EUROPE NV.の各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「台湾」、「香港(香港、珠海)」、「中国(蘇州)」、「タイ」および「欧州」の6つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	5,785,254	2,432,110	1,139,694	2,012,807	40,305	546,452	11,956,625
セグメント間の内部売上高または振替高	2,612,321	3,255	6,560	11,696	—	121,082	2,754,916
計	8,397,576	2,435,365	1,146,255	2,024,503	40,305	667,535	14,711,542
セグメント利益又は損失(△)	1,660,736	316,989	247,077	335,472	△176,811	61,904	2,445,369
セグメント資産	16,147,050	2,921,145	1,554,561	2,020,773	821,002	637,581	24,102,115
その他の項目							
減価償却費	587,198	26,919	26,751	56,100	62,051	25,612	784,634
有形固定資産および無形固定資産の増加額	719,032	13,955	19,601	42,621	24,918	27,017	847,145

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	6,662,838	3,081,581	1,891,272	2,445,428	312,865	644,454	15,038,440
セグメント間の内部売上高または振替高	3,893,900	—	30,259	20,260	816	128,978	4,074,217
計	10,556,738	3,081,581	1,921,532	2,465,689	313,682	773,433	19,112,657
セグメント利益又は損失(△)	3,087,678	401,444	437,122	389,832	△43,358	45,446	4,318,166
セグメント資産	18,362,964	3,423,646	2,134,316	2,515,701	908,873	689,872	28,035,373
その他の項目							
減価償却費	557,740	27,197	28,703	47,862	48,824	31,722	742,050
有形固定資産および無形固定資産の増加額	338,832	40,364	46,038	91,606	363	12,587	529,792

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,711,542	19,112,657
セグメント間取引消去	△2,754,916	△4,074,217
連結財務諸表の売上高	11,956,625	15,038,440

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,445,369	4,318,166
セグメント間取引消去	△75,097	△378,274
連結財務諸表の営業利益	2,370,271	3,939,891

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,102,115	28,035,373
セグメント間取引消去	△2,591,362	△2,730,011
連結財務諸表の資産合計	21,510,752	25,305,362

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	784,634	742,050	—	—	784,634	742,050
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	847,145	529,792	—	—	847,145	529,792

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
5,580,432	2,422,601	3,144,885	808,706	11,956,625

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	中国	タイ	欧州	合計
7,065,849	718,765	388,932	646,880	178,166	8,998,594

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
6,398,831	3,081,581	4,323,466	1,234,562	15,038,440

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	中国	タイ	欧州	合計
6,802,482	830,270	511,276	585,309	162,267	8,891,606

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	920円60銭	1,101円30銭
1株当たり当期純利益	84円09銭	155円28銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 「1株当たり純資産額」の算定において、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式を控除対象の自己株式に含めて期末の株式数を算出しております。また、「1株当たり当期純利益」の算定においても、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
- なお、「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度197,669株、当連結会計年度171,370株であります。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度197,669株、当連結会計年度180,977株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,595,919	2,949,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,595,919	2,949,459
普通株式の期中平均株式数(株)	18,977,757	18,994,396

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,735,049	4,179,503
受取手形	92,418	91,856
電子記録債権	329,006	288,325
売掛金	2,027,294	2,616,844
商品及び製品	179,681	213,400
原材料及び貯蔵品	187,904	338,583
前払費用	11,022	11,040
未収入金	48,518	58,173
その他	13,339	25,991
流動資産合計	5,624,234	7,823,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,312,188	3,569,165
構築物	145,269	146,834
機械及び装置	649,984	486,548
車両運搬具	16,754	16,399
工具、器具及び備品	206,181	246,918
土地	2,274,036	2,274,036
建設仮勘定	461,435	62,579
有形固定資産合計	7,065,849	6,802,482
無形固定資産		
借地権	29,380	29,380
ソフトウェア	99,238	100,921
その他	2,023	151
無形固定資産合計	130,641	130,452
投資その他の資産		
投資有価証券	859,665	1,303,230
関係会社株式	1,057,492	1,057,492
出資金	77,630	5
関係会社長期貸付金	414,000	516,000
長期前払費用	28	108,300
前払年金費用	529,943	604,824
その他	14,625	16,048
投資その他の資産合計	2,953,385	3,605,901
固定資産合計	10,149,876	10,538,836
資産合計	15,774,111	18,362,554

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	628,533	58,933
電子記録債務	—	748,762
買掛金	278,268	365,519
短期借入金	400,000	—
未払金	358,546	253,749
未払費用	123,523	138,829
未払法人税等	261,623	640,290
預り金	66,375	90,778
賞与引当金	315,726	329,849
役員賞与引当金	38,005	41,760
設備関係支払手形	120,589	25,500
設備関係電子記録債務	—	65,077
設備関係未払金	245,179	79,077
その他	2,528	5,276
流動負債合計	2,838,899	2,843,402
固定負債		
繰延税金負債	96,992	211,238
資産除去債務	587	587
退職給付引当金	22,000	—
株式報酬引当金	79,699	64,487
その他	23,855	23,877
固定負債合計	223,134	300,189
負債合計	3,062,034	3,143,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金		
資本準備金	446,358	446,358
その他資本剰余金	94,914	94,914
資本剰余金合計	541,273	541,273
利益剰余金		
利益準備金	63,557	63,557
その他利益剰余金		
別途積立金	10,600,000	11,300,000
繰越利益剰余金	1,715,463	3,276,707
利益剰余金合計	12,379,021	14,640,264
自己株式	△1,175,844	△1,141,081
株主資本合計	12,338,592	14,634,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	373,484	584,363
評価・換算差額等合計	373,484	584,363
純資産合計	12,712,077	15,218,962
負債純資産合計	15,774,111	18,362,554

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	8,397,576	10,556,738
売上原価	3,224,223	3,821,988
売上総利益	5,173,352	6,734,750
販売費及び一般管理費	3,512,616	3,647,071
営業利益	1,660,736	3,087,678
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	339,716	438,811
試作品等売却収入	10,028	5,897
為替差益	—	88,842
その他	11,850	32,966
営業外収益合計	361,595	566,517
営業外費用		
支払利息	500	199
為替差損	39,965	—
その他	324	292
営業外費用合計	40,790	491
経常利益	1,981,541	3,653,704
特別利益		
固定資産売却益	149	8
投資有価証券売却益	2,018	—
特別利益合計	2,168	8
特別損失		
固定資産除却損	64,490	2,449
関係会社株式評価損	344,398	—
特別損失合計	408,889	2,449
税引前当期純利益	1,574,820	3,651,262
法人税、住民税及び事業税	393,971	831,755
法人税等調整額	17,467	21,352
法人税等合計	411,439	853,107
当期純利益	1,163,380	2,798,154

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	9,900,000	1,750,644	11,714,201
当期変動額								
別途積立金の積立						700,000	△700,000	—
剰余金の配当							△498,561	△498,561
当期純利益							1,163,380	1,163,380
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	700,000	△35,180	664,819
当期末残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	10,600,000	1,715,463	12,379,021

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,175,796	11,673,820	185,948	185,948	11,859,769
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△498,561			△498,561
当期純利益		1,163,380			1,163,380
自己株式の取得	△48	△48			△48
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			187,536	187,536	187,536
当期変動額合計	△48	664,771	187,536	187,536	852,307
当期末残高	△1,175,844	12,338,592	373,484	373,484	12,712,077

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	10,600,000	1,715,463	12,379,021
当期変動額								
別途積立金の積立						700,000	△700,000	—
剰余金の配当							△536,911	△536,911
当期純利益							2,798,154	2,798,154
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	700,000	1,561,243	2,261,243
当期末残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	11,300,000	3,276,707	14,640,264

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△1,175,844	12,338,592	373,484	373,484	12,712,077
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△536,911			△536,911
当期純利益		2,798,154			2,798,154
自己株式の取得	△286	△286			△286
自己株式の処分	35,049	35,049			35,049
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			210,878	210,878	210,878
当期変動額合計	34,763	2,296,006	210,878	210,878	2,506,885
当期末残高	△1,141,081	14,634,599	584,363	584,363	15,218,962